

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長 (氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,096	15.7	889	72.9	829	67.0	558	171.3
22年3月期第3四半期	4,404	17.9	514	31.1	496	74.8	205	△38.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3,569.08	3,539.56
22年3月期第3四半期	1,316.13	1,305.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,340	1,882	29.7	10,131.50
22年3月期	4,672	1,383	22.0	6,582.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,585百万円 22年3月期 1,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,060	16.3	1,220	52.3	1,150	47.7	780	132.0	4,984.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 156,492株 22年3月期 156,420株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 156,470株 22年3月期3Q 156,407株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や厳しい雇用情勢を背景として、先行き不透明感が払拭されない状況で推移しました。一方、情報通信の分野においては、通信キャリア各社よりスマートフォンの新製品が次々と販売開始になり、スマートフォン市場が急速に拡大しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進しました。主な取り組みとしては、平成22年7月より「ORICON STYLE」サイトのiPhone[※]向け無料アプリの提供を開始し、9月からはAndroid[※]携帯電話向けにも「ORICON STYLE」サイトの無料アプリの提供を開始するとともにAndroid携帯電話向けの音楽配信サービスをスタートしました。また、平成22年12月より、スマートフォン向けのミュージックプレイヤーアプリの提供を開始しました。さらに、平成22年12月28日に、スマートフォンユーザー5万人を対象として行ったスマートフォン向けアプリ満足度調査の結果に基づく「オリコンアプリランキング」を発表するとともに、新たに「オリコンアプリランキング」サイトを立ち上げました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、主に、WEB事業における広告販売とモバイル事業における着うたフル[※]配信サービスがけん引役となりました。WEB事業の広告販売は、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売が回復し、粗利益率の高い顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の販売も売上を伸ばしました。また、着うたフル配信サービスについては、「オリコン」ブランドの持つアドバンテージを活用した施策が奏功し、新規のユーザー獲得・会員化が効率良く進み、積極的な広告宣伝を行わずに売上高を前年同期と比べて61%伸ばすことができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15.7%増の5,096,646千円となりました。上述のとおり、積極的にスマートフォン対応を行ったことに伴い、これに関わる費用が当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)において40百万円発生(第2四半期連結会計期間と比べ30百万円増)しましたが、WEB事業において顧客満足度(CS)ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がったこと、着うたフル配信サービスにおいて会員化が効率良く進み、売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が前年同期と比べて高くなったこと等によって粗利益率が上昇し、この増益効果、並びに増収による効果が、スマートフォン対応に関わる費用を吸収し、当第3四半期連結累計期間の営業利益については、前年同期比72.9%増の889,165千円を計上しました。営業利益率は17.4%となり、前年同期と比べ、5.7ポイント増加しました。

経常利益については、前年同期比67.0%増の829,507千円を計上し、四半期純利益については、前年同期比171.3%増の558,454千円を計上しました。経常利益の増加率に比して四半期純利益の増加率が大きくなった主な要因は、前年同期において投資損失引当金繰入額120,000千円を特別損失として計上していたためであります。

※iPhoneは、Apple Inc.の商標または登録商標です。Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を第1四半期連結会計期間より採用した新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。(詳細については、11ページの「(5)セグメント情報」及び13ページの「参考情報」をご参照下さい。)

①WEB事業

当第3四半期連結累計期間においては、「ORICON STYLE」サイトの無料アプリの提供を開始するなど、

スマートフォンへの対応を積極的に推進しました。「ORICON STYLE」アプリについては、ダウンロード数がすでに40万を超え、スマートフォンで画面表示される広告枠の販売を開始しました。今後、当アプリの発信する音楽系ニュース記事から自然な流れで楽曲をダウンロードするという導線を活性化させ、当社グループの音楽配信サービスの顧客獲得にも結び付くよう、当アプリの音楽系ニュースを継続的に拡充させてまいります。

PC向けの「ORICON STYLE」サイトについては、「オリコン芸能人事典」の無料公開を開始したことや、「Yahoo! JAPAN」等の外部サイトへのニュース提供を継続的に強化したことが奏功し、収益の源泉となる来訪者数が着実に伸びました。当第3四半期連結累計期間における各月の月間ユニークユーザー数の平均は1,581万5千人となり、前年同期と比べ9.1%増加しました。

WEB広告の販売については、前年同期に広告市況低迷の影響を受けて苦戦したタイアップ型広告の販売も回復し、顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の販売も、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)において四半期ごとの売上高として過去最高額になるなど堅調でした。さらに、携帯電話向けのゲームやきせかえコンテンツ等の制作受託についても、SNSサイト運営会社へのゲームの販売が好調でした。

以上の結果、WEB事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比104百万円増(15.7%増)の773百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円増(48.3%増)の260百万円となりました。

②モバイル事業

モバイル事業においては、会員獲得を進めることによって、ストック型売上となる月額定額課金の売上を伸ばすことができます。当第3四半期連結累計期間の着うた[※]と着うたフルの売上高は、前年同期と比べ、着うたが4百万円増(1.2%増)、着うたフルが728百万円増(61.3%増)となり、特に着うたフルが大幅に売上を伸ばしました。公式サイトメニューリストや検索結果の表示に「オリコン」が含まれていることによって、ユーザーへの訴求力が増し、他のサイトよりクリックされる頻度が高いものと推測されます。このような「オリコン」ブランドの持つアドバンテージが寄与し、積極的な広告宣伝を行わずに、新規の会員獲得、楽曲のダウンロードが進みました。当社グループが発信している音楽情報やエンタテインメント情報をモバイルサイト内に充実させるとともに、月額定額会員になることによって、過去43年分の「オリコンランキング」(年間及び月間の上位ランキング)を無料で見ることのできるキャンペーンを行う等、様々な施策を継続的に講じたことも会員獲得の促進に寄与しました。一方、着信メロディについては、市場全体の縮小に伴って売上の減少が続き、前年同期比59百万円減(14.7%減)となりました。また、音楽配信サービスをスマートフォンに対応させるべく、平成22年9月よりAndroid携帯電話向けの音楽配信サービスを開始しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比664百万円増(31.8%増)の2,753百万円、セグメント利益は前年同期比398百万円増(68.2%増)の982百万円となりました。

なお、平成22年12月28日に発表した「オリコンアプリランキング」については、同日、当ランキングを掲載する「オリコンアプリランキング」サイトを新たに立ち上げ、スマートフォンで最適化されて表示させるようにしましたが、ユーザーの利便性を向上させるため、平成23年2月1日、当ランキングの無料アプリをAndroid携帯電話向けに提供開始しました。iPhone向けアプリも第4四半期連結会計期間中に提供開始する予定であります。当社グループでは、スマートフォンが今後、幅広い層に浸透していくものと想定し、スマートフォンユーザーがアプリを選ぶ際、「オリコンアプリランキング」が“ポータル”として利用されるよう、「オリコンアプリランキング」のアプリのダウンロードを積極的に推進してまいります。そして、「オリコンアプリランキング」が、自社のアプリをスマートフォンへダウンロードさせたい企業にとって、価値の高いメディアとなるよう、広告メニューの多様化を図るとともに、継続的にコンテンツを拡充・拡大させてまいります。

※着うたは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORICON BiZ」の3誌を発行していますが、雑誌広告市況が低迷している影響を受け、広告出稿が前年同期と比べて減少し、当第3四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比14百万円減(1.4%減)の1,086百万円、セグメント利益は前年同期比76百万円減(19.7%減)の311百万円となりました。

一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、誌面の充実を継続的に図り、さらに当社グループのPC向けサイトやモバイルサイトを活用して可能な限り無料で情報開示を行って有料購読に誘導する「フリーミアム戦略」も奏功し、当雑誌の購読売上は前年同期と比べ、19.6%増加しました。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが平成22年10月から12月にかけて実施した「電子書籍のトライアルサービス」に、「オリ★スタ」の電子書籍版をコンテンツとして提供しました。

④データサービス事業

データサービス事業は、①音楽データベース提供サービス(放送局向け及びEコマースサイト向け)とランキング情報等の販売(マスコミ向け)、②音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。

当第3四半期連結累計期間においては、放送局やEコマースサイトの費用削減等の影響を受け、①の売上高は前年同期と比べて1.0%減少しましたが、②の「ORICON BiZ online」については、新規ユーザーの獲得に注力するとともに、メニュー追加等による契約単価のアップを図ったことが奏功し、売上高は前年同期と比べて15.2%増加しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比37百万円増(8.5%増)の476百万円、セグメント利益は前年同期比19百万円増(17.4%増)の133百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,340,653千円となり、前連結会計年度末と比べ、668,576千円増加しました。受取手形及び売掛金が183,211千円増加したこと、連結子会社の株式会社oricon MEの株式を買い戻したこと等によってのれんが134,470千円増加したこと、株式会社バストクリエイトとの提携に伴って同社の株式を保有したこと等によって投資有価証券が77,889千円増加したこと等が、主な変動要因であります。また、負債合計は3,458,388千円となり、前連結会計年度末と比べ、169,339千円増加しましたが、短期借入金が140,000千円減少したこと、社債が162,000千円増加したこと、長期借入金が増加した55,076千円増加したこと等が、主な変動要因であります。純資産合計は1,882,265千円となり、前連結会計年度末と比べ499,237千円増加しましたが、四半期純利益558,454千円を計上したこと、少数株主持分が34,215千円減少したこと等が、主な変動要因であります。自己資本比率については、29.7%となり、前連結会計年度末と比べ、7.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ62,648千円増加し、960,244千円となりました。

営業活動により増加した資金は500,024千円(前年同期は575,059千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益800,987千円を計上したこと、法人税等を193,607千円支払ったことによるものであります。

投資活動により減少した資金は490,270千円(前年同期は764,610千円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出124,980千円、関係会社株式の取得による支出248,000千円に

よるものであります。

財務活動により増加した資金は 52,894 千円（前年同期は 401,531 千円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

来期以降においてスマートフォン向けサービスを当社グループの新たな収益の柱の一つとして成長させるべく、先行投資として、現在、スマートフォンへの対応に積極的に取り組んでおります。これに関わる費用が第4四半期においても発生しますが、WEB 事業において顧客満足度（CS）ランキング連動型広告など粗利益率の高い広告商品の売上の比率が上がることで、着うたフル配信サービスにおいて売上全体に占める月額定額課金売上の占める割合が大きくなること等、粗利益率が計画より高くなるという第3四半期までの基調が第4四半期においても続く見通しであり、この増益効果がスマートフォン関連の開発費用を吸収する見込みであることから、平成 22 年 11 月 9 日に公表した通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年3月31日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第1四半期連結会計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,844	908,096
受取手形及び売掛金	1,441,123	1,257,912
商品及び製品	12,670	12,587
仕掛品	10,695	20,591
その他	659,466	442,803
貸倒引当金	△28,670	△23,232
流動資産合計	3,075,130	2,618,759
固定資産		
有形固定資産	321,730	325,364
無形固定資産		
のれん	655,519	521,048
ソフトウェア	347,799	331,382
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,006,528	855,640
投資その他の資産		
投資有価証券	342,529	264,639
その他	607,597	745,012
貸倒引当金	△19,824	△141,579
投資その他の資産合計	930,302	868,073
固定資産合計	2,258,560	2,049,078
繰延資産	6,962	4,239
資産合計	5,340,653	4,672,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357,667	296,454
短期借入金	930,936	1,070,936
1年内償還予定の社債	96,000	56,000
未払法人税等	176,317	121,570
返品調整引当金	28,809	11,155
その他	623,163	664,515
流動負債合計	2,212,894	2,220,630
固定負債		
社債	292,000	170,000
長期借入金	953,494	898,418
固定負債合計	1,245,494	1,068,418
負債合計	3,458,388	3,289,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,355	1,078,784
資本剰余金	1,237	666
利益剰余金	523,306	△35,147
株主資本合計	1,603,898	1,044,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,399	△14,631
評価・換算差額等合計	△18,399	△14,631
新株予約権	△9,544	12,831
少数株主持分	306,310	340,526
純資産合計	1,882,265	1,383,028
負債純資産合計	5,340,653	4,672,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,404,193	5,096,646
売上原価	2,706,803	2,944,356
売上総利益	1,697,389	2,152,289
返品調整引当金戻入額	13,853	11,155
返品調整引当金繰入額	20,269	28,809
差引売上総利益	1,690,973	2,134,635
販売費及び一般管理費	1,176,761	1,245,470
営業利益	514,212	889,165
営業外収益		
受取利息	5,231	2,831
受取家賃	3,828	7,110
投資事業組合運用益	38,729	—
保険返戻金	—	5,645
その他	1,319	4,054
営業外収益合計	49,108	19,642
営業外費用		
支払利息	31,486	41,514
支払手数料	15,656	11,619
株式関連費	13,383	—
その他	5,936	26,166
営業外費用合計	66,462	79,299
経常利益	496,858	829,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	753	371
特別利益合計	753	371
特別損失		
固定資産除却損	1,253	842
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	3,168	20,520
貸倒損失	—	6,000
支払手数料	4,000	1,529
投資損失引当金繰入額	120,000	—
特別損失合計	128,432	28,892
税金等調整前四半期純利益	369,180	800,987
法人税、住民税及び事業税	86,612	247,797
法人税等調整額	13,934	△26,530
法人税等合計	100,547	221,266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	579,720
少数株主利益	62,780	21,266
四半期純利益	205,851	558,454

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,621,203	1,766,633
売上原価	999,242	1,013,083
売上総利益	621,960	753,549
返品調整引当金戻入額	15,383	19,436
返品調整引当金繰入額	20,269	28,809
差引売上総利益	617,074	744,176
販売費及び一般管理費	402,099	428,590
営業利益	214,975	315,586
営業外収益		
受取利息	430	927
受取家賃	2,370	2,370
その他	194	263
営業外収益合計	2,994	3,560
営業外費用		
支払利息	10,954	16,522
支払手数料	530	1,048
株式関連費	4,321	—
その他	4,582	20,813
営業外費用合計	20,388	38,384
経常利益	197,581	280,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	166
特別利益合計	—	166
特別損失		
固定資産除却損	107	208
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3,168	18,999
投資損失引当金繰入額	120,000	—
特別損失合計	123,276	19,208
税金等調整前四半期純利益	74,305	261,721
法人税、住民税及び事業税	30,482	83,509
法人税等調整額	15,419	△17,580
法人税等合計	45,902	65,928
少数株主損益調整前四半期純利益	—	195,792
少数株主利益	9,890	3,975
四半期純利益	18,512	191,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,180	800,987
減価償却費	135,033	133,530
のれん償却額	19,679	35,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	428	3,682
受取利息及び受取配当金	△5,231	△2,867
支払利息	31,486	41,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,814	△190,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,504	10,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,563	61,213
その他	263,965	△161,513
小計	664,796	731,333
利息及び配当金の受取額	9,872	2,867
利息の支払額	△33,816	△40,568
法人税等の支払額	△65,793	△193,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,059	500,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,104	△26,618
無形固定資産の取得による支出	△115,602	△104,850
投資有価証券の取得による支出	△15,990	△124,980
投資有価証券の売却による収入	94,003	—
関係会社株式の取得による支出	△521,750	△248,000
貸付けによる支出	△134,800	△500
貸付金の回収による収入	165,500	4,444
その他	△38,867	10,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,610	△490,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181,000	△224,000
長期借入れによる収入	1,300,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△839,134	△280,924
社債の発行による収入	97,390	195,482
社債の償還による支出	△18,000	△38,000
株式の発行による収入	666	1,141
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産売却代金の受入額	61,745	—
割賦債務の返済による支出	△20,130	△20,806
配当金の支払額	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,531	52,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,980	62,648
現金及び現金同等物の期首残高	456,919	897,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,900	960,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「WEB事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WEB事業」は、PC向けサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	773,935	2,753,126	1,086,863	476,838	5,090,763	5,882	5,096,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,759	8,019	12,988	2,588	75,355	—	75,355
計	825,694	2,761,145	1,099,852	479,426	5,166,118	5,882	5,172,001
セグメント利益	260,354	982,387	311,380	133,386	1,687,510	4,716	1,692,226

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	284,963	925,050	388,542	166,747	1,765,304	1,328	1,766,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,625	2,661	4,235	1,300	24,822	—	24,822
計	301,589	927,712	392,777	168,047	1,790,126	1,328	1,791,455
セグメント利益	104,990	322,312	113,838	48,008	589,150	981	590,132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,687,510
「その他」の区分の利益	4,716
セグメント間取引消去	6,607
のれんの償却額	△35,047
全社費用（注）	△774,620
四半期連結損益計算書の営業利益	889,165

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	589,150
「その他」の区分の利益	981
セグメント間取引消去	△138
のれんの償却額	△11,682
全社費用（注）	△262,724
四半期連結損益計算書の営業利益	315,586

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠して作り直した前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	669,177	2,088,712	1,101,807	439,587	4,299,285	104,907	4,404,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,964	6,089	12,894	5,246	88,194	—	88,194
計	733,141	2,094,801	1,114,702	444,833	4,387,479	104,907	4,492,387
セグメント利益	175,520	583,925	387,733	113,584	1,260,763	△3,394	1,257,368

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	WEB	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,527	836,863	379,405	155,059	1,620,857	346	1,621,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,510	2,449	5,034	150	27,144	—	27,144
計	269,038	839,313	384,440	155,209	1,648,001	346	1,648,348
セグメント利益	61,290	233,167	134,797	41,150	470,405	△602	469,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,260,763
「その他」の区分の利益	△3,394
セグメント間取引消去	20,067
のれんの償却額	△19,679
全社費用 (注)	△743,544
四半期連結損益計算書の営業利益	514,212

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	470,405
「その他」の区分の利益	△602
セグメント間取引消去	14,568
のれんの償却額	△9,563
全社費用 (注)	△259,832
四半期連結損益計算書の営業利益	214,975

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。